

東日本大震災発生に伴う対応状況について
(3/11～4/7 の概要)

日本原子力研究開発機構（原子力機構）では、東北地方太平洋沖地震（震災名：東日本大震災）発生直後から、理事長を本部長とする「機構対策本部」を設置し、機構施設・設備への影響の把握と復旧に向けた対応、指定公共機関としての支援活動等を機構の総力を挙げて行っています。

福島第一・第二原子力発電所事故への対応状況

- 福島第一・第二原子力発電所の緊急事態に関し、原子力緊急時支援・研修センターを中心に各拠点と連携を取りながら機構の総力を挙げて、環境放射線モニタリング、環境放射能分析、住民問合せ窓口等の運営等の支援活動を行っている。
- 原子力安全委員会や文部科学省に対して、機構の専門家が科学的知見や技術の提供等に協力している。

各拠点の状況

- 東日本大震災発生以降、各拠点において順次施設の点検を実施。
- 茨城県の拠点においては、一部の設備・機器等に損傷があり、その被害の修復又は復旧計画の立案等を進めている。また、地震発生後、電気、水道等が途絶したが、現状では拠点までのライフラインは復旧され、拠点内で点検を行いながら、上水配管等の漏えい箇所の復旧、各施設・設備の復電等を進めている。

福島第一・第二原子力発電所事故への対応状況

福島第一・第二原子力発電所事故に関し、原子力緊急時支援・研修センター（以下、支援センター）を中心として、各拠点と連携を取りながら機構の総力を挙げて以下の対応を行っている。

《環境放射線モニタリング》

- 福島第一原子力発電所の半径20km以遠の地域を対象にモニタリング車による環境放射線測定を行うとともに、身体汚染のスクリーニングサーベイ等を実施中。
- 福島県立医大に身体洗浄車及び体表面測定車を配備し、身体汚染測定、除染対応を実施中。

○作業員の内部線量の評価を行うため、移動式全身カウンタ測定車を配備し、体内放射能測定を実施中。

《環境放射能分析》

○茨城県の拠点を中心に継続的に環境放射線測定を行うとともに、大気中ダストを定期的に採取し、放射能測定を実施中。

○海洋研究開発機構が採取した福島県地先海域の海水試料及び海域のダスト試料を定期的に受領し、放射能測定を実施中。

○文科省及び保安院を介した東京電力からの依頼により、福島第一原子力発電所敷地内の土壌試料中の放射能測定を実施中。

《住民問合せ窓口等の運営》

○支援センターに健康相談ホットラインを開設し、毎日約400件程度の問合せに継続して対応中。3月末には関係機関の協力を得て対応体制を充実し、継続して対応中。

○福島県自治会館及び茨城県庁に開設された住民相談窓口において、住民からの問合せに対する対応を実施中。

《科学的知見や技術の提供》

○原子力安全委員会等に機構の専門家を派遣し、拡散評価解析や放射線管理の分野で技術的検討に協力中。機構内の各部門においては、科学的知見を集約し、派遣した専門家に判断材料を提供中。

○文部科学省非常災害対策センター（EOC）における環境放射線・放射能データのとりまとめ等に関し、24時間対応体制を整備し、協力活動を実施中。

○文部科学省EOCにおける国際対応活動に対する協力活動を実施中。

○経済産業省における広報活動に対する協力活動を実施中。

○茨城県における環境モニタリング計画の立案のため、茨城県に専門家を派遣し、環境試料のサンプリング計画を検討。

○東京電力からの依頼により、福島第一原子力発電所のタービン建屋に滞留している水の分析作業を実施予定。

《資機材等の提供》

○機構の有するモニタリング車はもとより、移動式全身カウンタ測定車、移動式体表面測定車及び身体洗浄車を福島県に派遣し、放射線測定等を実施中。また、サーベイメータや個人被ばく測定器を自治体や東京電力に提供し、放射線測定の強化に貢献。

≪福島第一・第二原子力発電所事故への対応状況まとめ≫

1. 原子力機構における対応状況（4月7日現在）

対応内容		対応場所又は組織	4月7日	3月11日からの 延べ人数（人・日）
環境放射線モニタリング				
	緊急時モニタリング	半径約20km圏外	21	417
	身体サーベイ等	福島県立医大	9	329
		日立保健所	－	28
環境放射能分析				
	環境モニタリング	支援センター	3	61
	身体放射能測定	支援センター	－	12
		福島県内	2	46
住民問合せ窓口等の運営				
	住民問合せ窓口対応	支援センター	21	457
		福島県庁	6	92
		茨城県庁	－	12
	避難民等への説明対応	つくば市洞峰公園	－	3
科学的知見や技術の提供				
	モニタリング計画立案支援	茨城県庁	－	5
	拡散評価解析対応	原子力基礎工学部門	4	94
		支援センター	－	30
	原子力安全委員会等への協力	内閣官房・内閣府 関係機関など	9	165
	環境放射線・放射能データ とりまとめ等	文部科学省	28	331
	国際協力、その他支援業務	文部科学省	1	10
	広報協力、その他支援業務	経済産業省	1	1
その他				
	指揮・連絡・調整	支援センター	44	1137
	機材輸送等支援等	福島県内	9	254
合 計			158	3484

2. 資機材提供の状況（4月7日現在）

種別	機材名	台数
特殊車両	移動式全身カウンタ測定車	1台
	移動式体表面測定車	1台
	身体洗浄車	1台
	モニタリング車	3台
サーバイメータ等	サーバイメータ（内 中性子4台）	192台
	個人被ばく測定器	18台

各拠点の状況

《原子力科学研究所・J-PARC》

- 3/11以降、順次施設の点検を実施。一部の設備・機器等に損傷はあるものの、環境への影響、火災、重篤な怪我等はなかった。
- J-PARC については、建物と周辺に大きな分離が発生。停電のため現時点で施設内の加速器本体の状況が確認できないが、今後の調査によっては復旧までに長期間を要する可能性がある。
- 3/13、15時頃から商用電源の給電が再開され、3/16までに特高変電所から各建屋・施設まで受電完了。3/17にほぼすべての施設で照明等の電源が復帰。火報等については約80%の施設で復帰。
- 3/15、県の工業用水を受水し、各建屋入口まで通水。配管状況等の点検を順次実施。
- 事務第1棟が損傷していることから、建屋の使用を停止。事務第1棟前に仮設の現地対策本部を設置した。
- 3/23、上水の受水を開始。その後、各施設への上水の通水点検を継続中。

《核燃料サイクル工学研究所》

- 3/11以降、順次施設の点検を実施。一部の設備・機器等に損傷はあるものの、環境への影響、火災、重篤な怪我等はなかった。
- 3/13、15時半頃から商用電源の給電が再開され、3/14にかけて非常用発電機からの電源供給を商用電源に切替済。その他の系統については建物応急危険度判定を実施しつつ、順次、復旧の予定。
- 3/15、県の工業用水を受水し、再処理施設については同日中に通水。他施設については配管状況等の点検を順次実施。
- 3/19、茨城県における環境サンプリングの計画（モニタリング計画）検討のため、専門家1名を茨城県に派遣。
- 3/22、上水の受水を開始。その後、各施設への上水の通水点検を継続中。

《大洗研究開発センター》

- 3/11以降、順次施設の点検を実施。一部の設備・機器等に損傷はあるものの、環境への影響、火災、重篤な怪我等はなかった。
- 3/13、20時半から同センター北地区の変電所について商用電源の給電が再開され、3/14に復旧。
- 北地区は上水、工業用水を受水し、通常の供給状態。
- 飲料水の提供に関し、3/18から3/21の間、大洗町に協力。
- 4/8 大洗町からの要請により近海の海水の測定を実施し、結果を報告。

○同センター南地区の変電所については、3/18までに変電設備建屋の補強工事をほぼ終了。3/19、商用電源の給電が再開。常陽については商用電源の受電を再開し、非常用発電機を停止。3/22、南地区について全施設復旧。

《那珂核融合研究所》

- 3/11は一部の設備・機器等に損傷はあるものの、環境への影響、火災、重篤な怪我等はなかった。17時半に電源の負荷を引き抜き、施設・設備の使用を停止。
- 3/12の19時半頃、非常用発電機によりモニタリングポストを復電。
- 3/13、施設・設備の点検を行い、設備・機器等の損傷状態を確認。
- 3/16、18時半頃から商用電源の給電が再開され、受電については設備点検の後、順次復旧中。
- 3/28、上水が受水可能となったが、汚濁水のため構内への供給に向けて作業中。
- 4/7、屋外消火栓配管の漏水箇所を修理し、全ての消火栓の復旧完了。

《青森研究開発センター》

- 3/11以降、順次施設の点検を実施。点検の結果異常なし。
- 大湊施設は3/12、関根浜施設は3/13に商用電源の給電を再開。六ヶ所村施設についても3/13に商用電源の給電を再開。すべての施設で商用電源から供給されている。

《本部》

- 本部建屋は、空調機と一部の設備等に損傷があるものの、ほぼ建屋内は復旧。
- 3/23、本部建屋の水道復旧。
- 緊急時活動については、原子力緊急時支援・研修センターにおいて実施している。

《その他拠点》

- 幌延深地層研究センター、高崎量子応用研究所、東濃地科学センター、敦賀本部、もんじゅ、ふげん、関西光科学研究所、人形峠環境技術センターの各拠点ともに異常なし。
- ふげん・もんじゅは、ともに取水口の異常はない。

以上